

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																													
						財政健全化等	×	歳入総額	13,198,256			14,195,680	実費収支比率			5.3	7.2																																																																																																											
市町村名	富谷町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳出総額	12,334,396	13,058,352	経常収支比率	85.0	81.4																																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	863,860	1,137,328	(※1)	(89.4)	(88.8)																																																																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	425,897	558,812	標準財政規模	8,259,813	8,032,340																																																																																																															
						中部	×	実質収支	437,963	578,516	財政力指数	0.74	0.73																																																																																																															
人口	22年国調(人)		47,042		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-140,553	-131,124	公債費負担比率	4.5	4.5																																																																																																															
	17年国調(人)		41,593			山振	×	積立金	3,565	3,715	健全化判断比率																																																																																																																	
	増減率(%)		13.1			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																															
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		51,138		区分	低開発	×	積立金取崩し額	392,056	349,734	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																															
	うち日本人(人)		51,006			指数表選定	○	実質単年度収支	-529,044	-477,143	実質公債費比率	-1.8	-1.0																																																																																																															
	25,03,31(人)		50,197			第1次			基準財政収入額	4,704,884	4,442,418	資金不足比率(※4)																																																																																																																
	増減率(%)		1.9							基準財政需要額	6,150,355		6,048,691																																																																																																															
	うち日本人(人)		50,072			第2次			標準税収入額等	6,125,894	5,730,573																																																																																																																	
	増減率(%)		1.9							経常経費充当一般財源等	6,914,963		6,783,926																																																																																																															
面積(km ²)		49.13		第3次			歳入一般財源等	9,468,896	9,933,009																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)		958						地方債現在高	4,544,003	4,253,920																																																																																																																		
世帯数(世帯)		15,399		職員状況			うち公的資金	2,676,074	2,745,776																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	2,903,288	3,118,357																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,124	一般職員	258	752,586	2,917	収益事業収入	-	-																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,088	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	711,677	710,280																																																																																																																		
	教育長	1	5,110	うち技能労務職員	26	70,512	2,712	積立金現在高	4,088,656	4,187,147																																																																																																																		
	議会議長	1	2,980	教育公務員	9	24,318	2,702	減債基金	33,829	33,820																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,460	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,289,490	1,942,598																																																																																																																		
	議会議員	18	2,320	合計	267	776,904	2,910																																																																																																																					
					ラスパイレス指数		91.6																																																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>黒川地域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>黒川地域行政事務組合：病院事業会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>黒川地域行政事務組合：介護事業会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>宮城県市町村非常勤消防団員補償報酬組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>宮城県市町村自治振興センター</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合					(3)	介護保険特別会計					(8)	黒川地域行政事務組合					(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計											(10)	黒川地域行政事務組合：介護事業会計											(11)	宮城県市町村職員退職手当組合											(12)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報酬組合											(13)	宮城県市町村自治振興センター											(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合																																																																																																																			
		(3)	介護保険特別会計					(8)	黒川地域行政事務組合																																																																																																																			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計																																																																																																																			
								(10)	黒川地域行政事務組合：介護事業会計																																																																																																																			
								(11)	宮城県市町村職員退職手当組合																																																																																																																			
								(12)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報酬組合																																																																																																																			
								(13)	宮城県市町村自治振興センター																																																																																																																			
								(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,521,403	41.8	5,521,403	71.4	普通税	5,517,890	99.9
地方譲与税	139,807	1.1	139,807	1.8	法定普通税	5,517,890	99.9
利子割交付金	12,899	0.1	12,899	0.2	市町村民税	2,890,539	52.4
配当割交付金	15,780	0.1	15,780	0.2	個人均等割	69,742	1.3
株式等譲渡所得割交付金	22,892	0.2	22,892	0.3	所得割	2,469,707	44.7
地方消費税交付金	353,340	2.7	353,340	4.6	法人均等割	107,906	2.0
ゴルフ場利用税交付金	37,617	0.3	37,617	0.5	法人税割	243,184	4.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,235,468	40.5
自動車取得税交付金	53,659	0.4	53,659	0.7	うち純固定資産税	2,235,468	40.5
軽自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,871	1.4
地方特例交付金	63,525	0.5	63,525	0.8	市町村たばこ税	313,012	5.7
地方交付税	1,851,623	14.0	1,445,471	18.7	釧路税	-	-
普通交付税	1,445,471	11.0	1,445,471	18.7	特別土地保有税	-	-
特別交付税	355,511	2.7	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	50,641	0.4	-	-	目的税	3,513	0.1
(一般財源計)	8,072,545	61.2	7,666,393	99.1	法定目的税	3,513	0.1
交通安全対策特別交付金	7,502	0.1	7,502	0.1	入湯税	3,513	0.1
分担金・負担金	153,156	1.2	-	-	事業所税	-	-
使用料	170,181	1.3	47,114	0.6	都市計画税	-	-
手数料	31,812	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,541,808	11.7	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	797,848	6.0	-	-	合計	5,521,403	100.0
財産収入	8,371	0.1	2,202	0.0			
寄附金	2,075	0.0	-	-			
繰入金	432,489	3.3	-	-			
繰越金	847,328	6.4	-	-			
諸収入	474,341	3.6	12,793	0.2			
地方債	658,800	5.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	400,000	3.0	-	-			
歳入合計	13,198,256	100.0	7,736,004	100.0			

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.3	95.4	98.6	93.2
(%)	年	99.3	96.2	98.8	94.8
		99.2	94.2	98.2	91.1

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	985,086	実質収支	154,742
下水道	165,452	再差引収支	124,048
病院	43,916	加入世帯数(世帯)	5,205
上水道	32,133	被保険者数(人)	9,486
工業用水道	-	被保険者	115
国民健康保険	197,490	1人当り	99
その他	546,095	保険税(料)収入額	262
		国庫支出金	99
		保険給付費	262

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	149,280	1.2	-	149,274	-
総務費	1,886,214	15.3	144,224	1,627,019	-
民生費	3,665,793	29.7	18,425	1,821,564	-
衛生費	1,149,433	9.3	210,839	1,020,252	-
労働費	74,829	0.6	-	16,497	-
農林水産業費	69,089	0.6	-	64,232	-
商工費	141,675	1.1	-	69,575	-
土木費	1,496,346	12.1	830,203	1,196,622	-
消防費	615,288	5.0	34,508	604,325	-
教育費	2,588,791	21.0	842,964	1,605,473	-
災害復旧費	68,240	0.6	-	785	-
公債費	429,418	3.5	-	429,418	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	12,334,396	100.0	2,081,163	8,605,036	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,581,470	37.1	2,887,817	2,881,733	35.4
人件費	1,969,454	16.0	1,853,031	1,846,947	22.7
うち職員給	1,278,044	10.4	1,171,301	-	-
扶助費	2,182,598	17.7	605,368	605,368	7.4
公債費	429,418	3.5	429,418	429,418	5.3
元利償還金	429,418	3.5	429,418	429,418	5.3
内 うち元金	368,717	3.0	368,717	368,717	4.5
訳 うち利子	60,701	0.5	60,701	60,701	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,603,523	45.4	4,720,887	4,033,230	49.6
物件費	2,532,968	20.5	1,963,628	1,890,543	23.2
維持補修費	538,567	4.4	511,558	511,558	6.3
補助費等	1,128,914	9.2	1,057,839	1,010,022	12.4
うち一部事務組合負担金	618,252	5.0	617,713	613,534	7.5
繰出金	909,037	7.4	785,726	621,107	7.6
積立金	386,879	3.1	382,313	-	-
投資・出資金・貸付金	107,158	0.9	19,823	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,149,403	17.4	996,332	-	-
うち人件費	73,326	0.6	65,270	-	-
普通建設事業費	2,081,163	16.9	995,547	-	-
うち補助	724,405	5.9	219,547	-	-
うち単独	1,356,758	11.0	776,000	-	-
災害復旧事業費	68,240	0.6	785	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,334,396	100.0	8,605,036	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 宮城県富谷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 and total row H.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 and total row H.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20 and total row H.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-60 and total row H.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

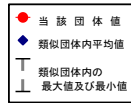
公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table with multiple sections: 実質公債費比率 (千円・%), 将来負担比率 (千円・%), 健全化判断比率 (平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準). Includes sub-tables for 公債費負担の状況 and 将来負担の状況.

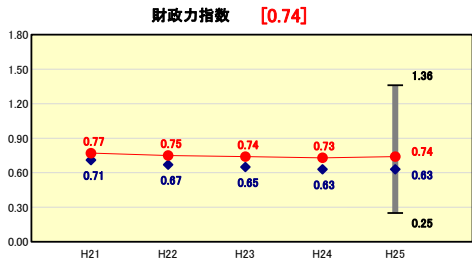
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,138人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,006人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.13 km ²		実質公債費比率	-1.8	%
歳入総額	13,198,256千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	12,334,396千円		市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	437,963千円		(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	8,259,813千円				
地方債現在高	4,544,003千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

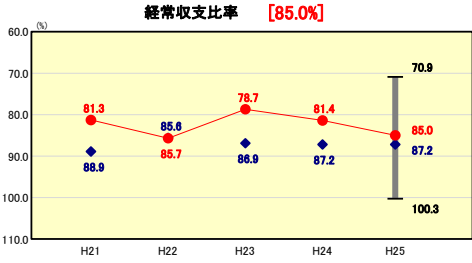
財政力



財政力指数の分析欄

数値は毎年ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を上回る状態を維持している。地方税収入は住民税、固定資産税の増収により前年度に比べて増加しているが、アベノミクス効果が景気動向にどのような影響を及ぼすか不透明な状態であり、税収による安定した歳入の増加は楽観視できない。
 平成28年度に市制移行を迎える見込みの当町では、今後の投資的経費の精査及び経常経費の圧縮等により歳入の見直しを徹底し、歳入では徴収の収納率の向上及び高水準の維持、また定住化促進による人口増加策を基に歳入の確保に努め、市制施行に耐えるよう財政基盤の強化に繋げていく。

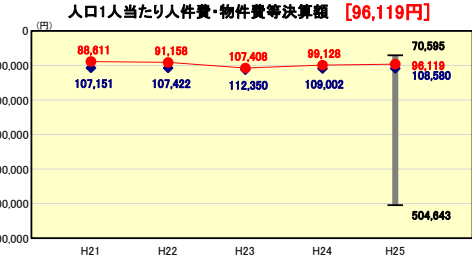
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成23年度より臨時財政対策債の借入れによる財源確保を行っており、以降の年度では類似団体平均を下回る数値となっている。しかし、歳入面では経常一般財源である普通交付税の減少、歳出面では人口増に伴う扶助費の増加等の理由から数値は年々悪化しており、さらに今後は臨時財政対策債の償還に係る公債費の増大、市制移行に伴う新設施設のランニングコスト(物件費・維持補修費)の増加は避けがたいものとなっており、経常経費充当一般財源への負担が大きくなるものと見込まれる。
 今後の課題として、臨時財政対策債に頼らないよう税収等(主に法人住民税の増収)の自主財源の強化及び確保に努め、また事務事業の見直し等により、経常的経費の削減を図っていく。

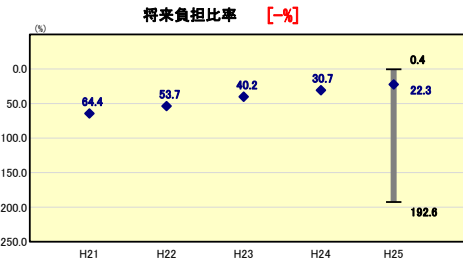
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。平成25年度人件費は職員数の増加と新陳代謝により前年度比微増、物件費はごみ焼却業務委託等の減額により前年度比減となった。
 今後の物件費について、平成26年度に町立明石台小学校建設事業を終え、小学校管理に係る物件費の増加が確認されており、経常的経費の動向について財政運営の面でより注視していく必要がある。

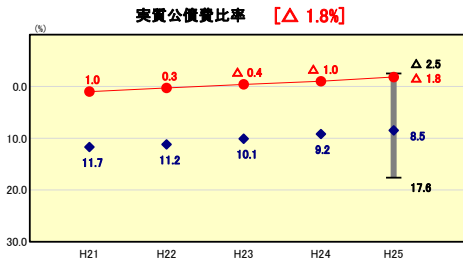
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は今までと同じ今年度も算定されなかったものの、将来負担額に算入される地方債残高は、明石台小学校建設事業債及び臨時財政対策債の借入れによって前年度を上回っている。早急に数値の改善を要するものではないが、今後市制移行に伴って建設事業を実施する場合は地方債の発行が想定されるため、借入と財政状況のバランスを見極め、極力地方債の発行額を抑えるように努める。また財政調整基金については、歳出を削減することにより基金の取り崩しを抑制し、財政の健全化を図っていく。

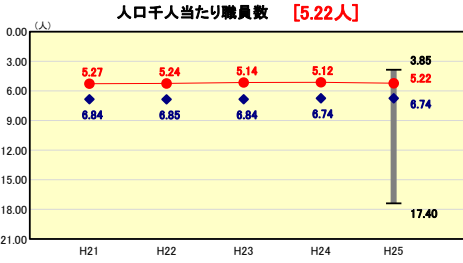
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率の数値の推移については、第三セクターへの負担が無いこと、また新規の地方債の発行を抑制してきたために元利償還金が減少しており、結果として良好な水準が維持されている。将来負担比率と同様、これからも地方債に依存することの無い財政運営に努めていく。

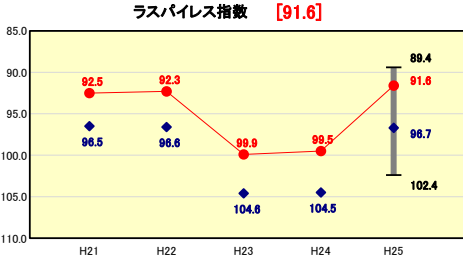
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

適正な定員管理と堅調な伸びを示す人口増に支えられ、類似団体の水準より少ない人員で業務を遂行している。このバランスは、職員数の減少により住民サービスの質の低下を招く要因となり得るため、今後も引き続き適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

職員の学歴及び経験年数に見合った適正な給与を支給しているため、国・類似団体より指数が低い状態を維持している。今後も人事院勧告に準拠し、給与水準を維持しながら適正な業務運営を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

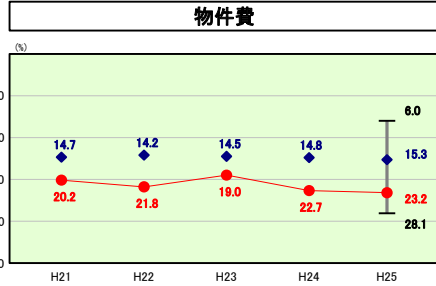
宮城県富谷町

経常収支比率の分析

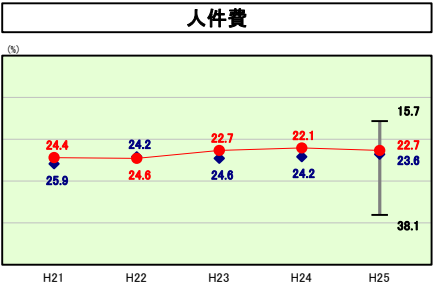
人口	51,138	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	51,006	人(H26.1.1現在)	運 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	49.13	km ²	突 實 公 債 費 比 率	-1.8	%
歳入総額	13,196,256	千円	特 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	12,334,396	千円	市 町 村 類 型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実収支	437,963	千円	(年 度 毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	8,259,813	千円			



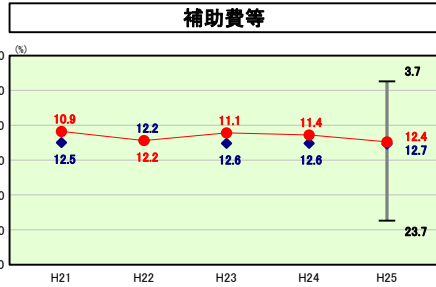
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



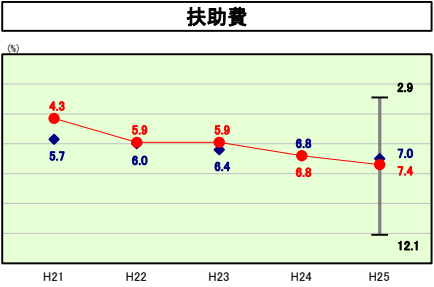
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均(15.3%)を上回る23.2%となっている。保育所・幼稚園運営事業費、小中学校教育事業費、給食センター運営事業費等、増加する子ども及び子育てへのニーズに対応する物件費の増加が主な要因である。
 今後は引き続き事業経費の精査を行い、必要である経費は残しつつも、出来る限りの物件費の削減に努めていく。



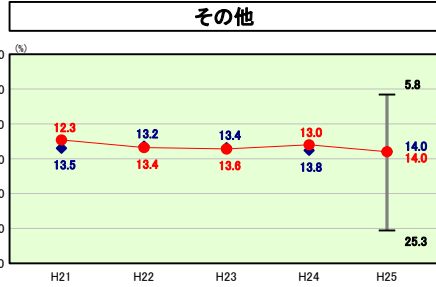
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均(23.6%)を下回る22.7%となっている。今後も引き続き適切な職員定員管理等を行い、人件費の抑制に努めていく。



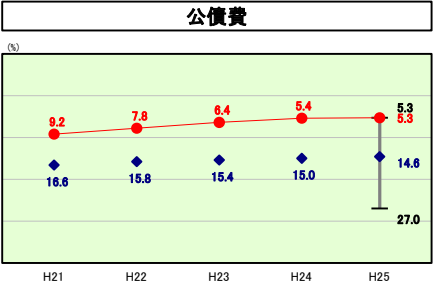
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均(12.7%)を下回る12.4%となっている。今後も引き続き負担金の対象となる一部事務組合や、補助金の対象となる各種団体の運営事業を精査し、不適切な補助費の支出を行わないよう努めていく。



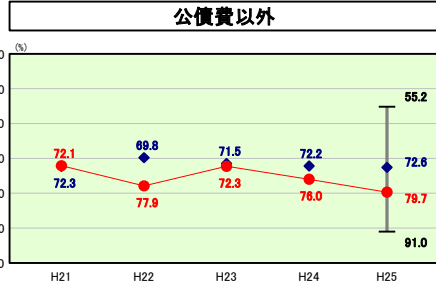
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均(7.0%)を上回る7.4%となっている。当町では、これまで人口の増加に伴い福祉費関連の扶助費が増加しており、それに加え今後は市制移行により生活保護費に係る扶助費が増加するため、類似団体平均を上回る傾向が予測される。ただし、その中においても適正な水準を保っていくよう、関連事業の精査に努めていく。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均と同値の14.0%となっている。維持補修費は緊急性の高いもの(除融雪業務等)を優先して支出している。繰出金については、普通会計より繰出しを行っている事業について、各特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)の事業見直しによる経費削減、また下水道事業特別会計では基準外繰出金の適正化を図ることにより、負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均(14.6%)を大きく下回る5.3%となっている。ただし、平成25年度及び26年度において町立明石台小学校の建設事業債の借入と、平成23年度以降毎年臨時財政対策債の借入を実行していくため、幾分かの数値の悪化が見込まれる。今後も極力は地方債の新規借入を抑制し、地方債に依存することの無い財政運営に努めていく。



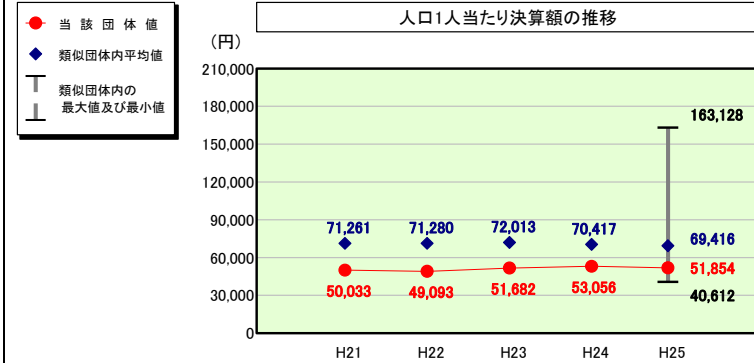
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均(72.6%)を上回り79.7%となっている。人口が増加していることに伴い、扶助費及び物件費の増加は避け難い数値増の要因となっているが、依然として物件費の数値は平均値を大きく上回っているため、今後も経常的な事業における事業費の見直しが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮城県富谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

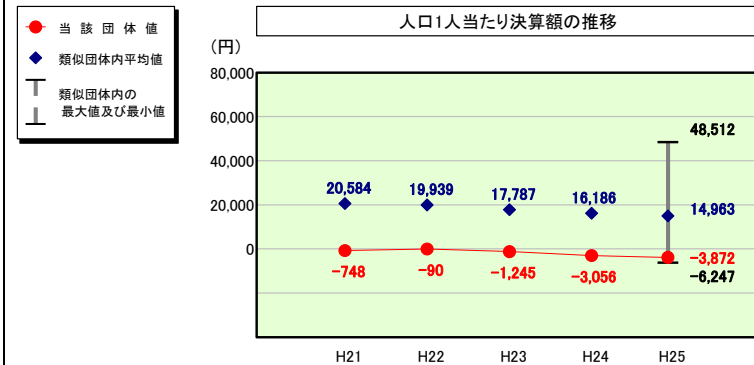
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,969,454	38,513	58,739	▲ 34.4
賃金 (物件費)	303,810	5,941	5,215	▲ 13.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	437,700	8,559	7,772	▲ 10.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,425	67	135	▲ 50.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	62,933	1,231	2,905	▲ 57.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	73,326	1,434	1,221	▲ 17.4
▲退職金	▲ 198,960	▲ 3,891	▲ 6,578	▲ 40.8
合計	2,651,688	51,854	69,416	▲ 25.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.22	6.74	▲ 1.52
ラスパイレズ指数	91.6	96.7	▲ 5.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

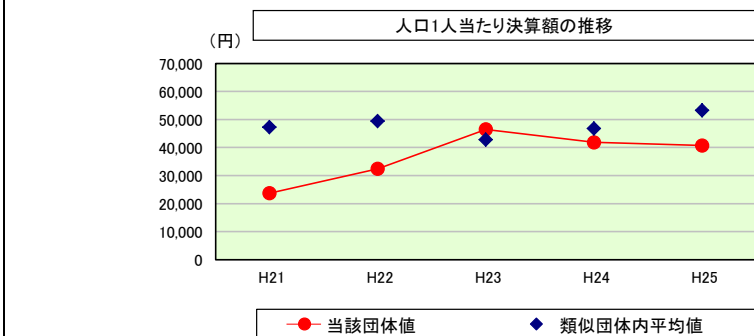


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	429,418	8,397	33,867	▲ 75.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	161,193	3,152	10,553	▲ 70.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	42,970	840	2,741	▲ 69.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,442	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,178	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 831,568	▲ 16,261	▲ 30,469	▲ 46.6
合計	▲ 197,987	▲ 3,872	14,963	▲ 125.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

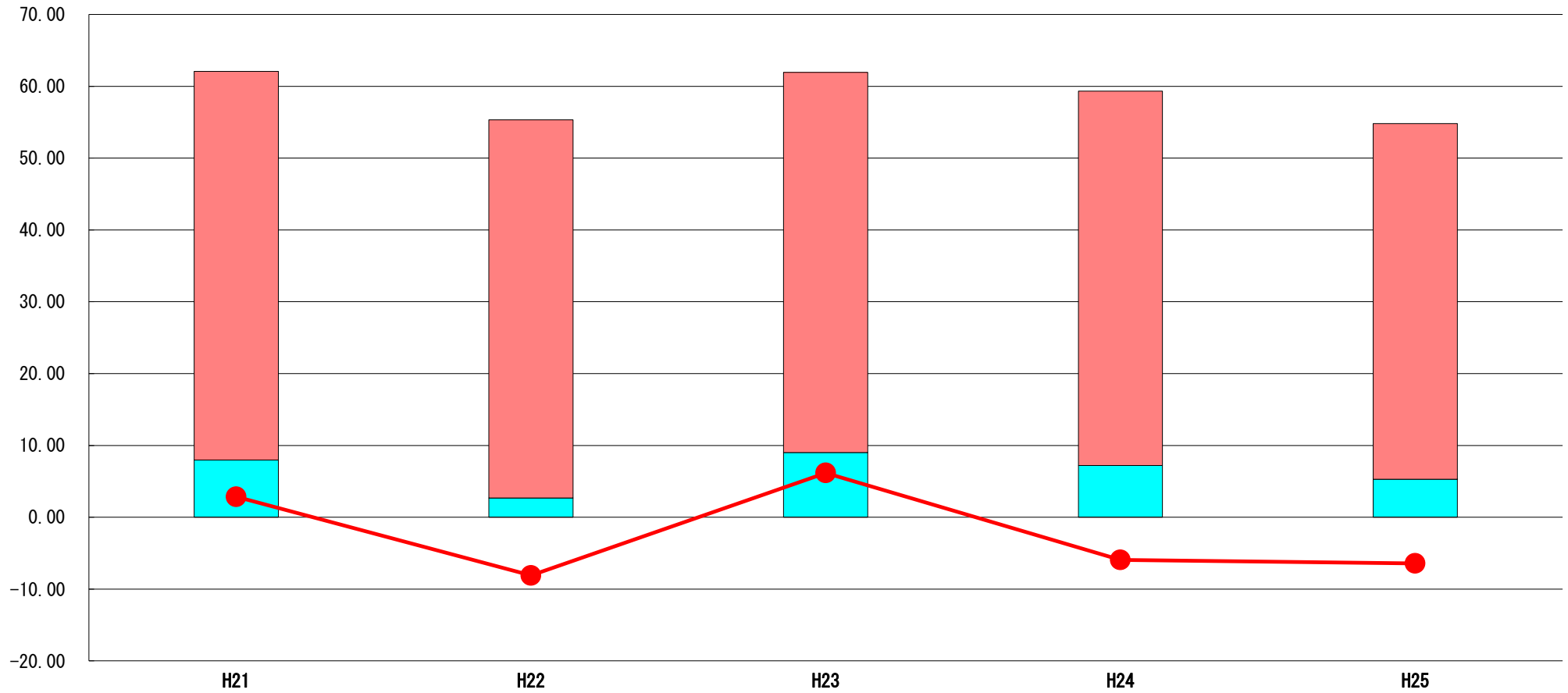
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,119,347	23,709	▲ 0.3	47,258	34.5	▲ 34.8
うち単独分	1,001,652	21,216	28.4	27,842	35.9	▲ 7.5
H22	1,560,236	32,437	36.8	49,426	4.6	32.2
うち単独分	881,198	18,320	▲ 13.7	26,568	▲ 4.6	▲ 9.1
H23	2,286,767	46,481	43.3	42,839	▲ 13.3	56.6
うち単独分	1,276,465	25,945	41.6	22,027	▲ 17.1	58.7
H24	2,099,438	41,824	▲ 10.0	46,819	9.3	▲ 19.3
うち単独分	1,273,003	25,360	▲ 2.3	24,121	9.5	▲ 11.8
H25	2,081,163	40,697	▲ 2.7	53,270	13.8	▲ 16.5
うち単独分	1,356,758	26,531	4.6	24,316	0.8	3.8
過去5年間平均	1,829,390	37,030	13.4	47,922	9.8	3.6
うち単独分	1,157,815	23,474	11.7	24,975	4.9	6.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

宮城県富谷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		54.12	52.62	52.94	52.13	49.50
 実質収支額		7.96	2.70	9.00	7.20	5.30
 実質単年度収支		2.86	▲ 8.10	6.18	▲ 5.94	▲ 6.41

分析欄

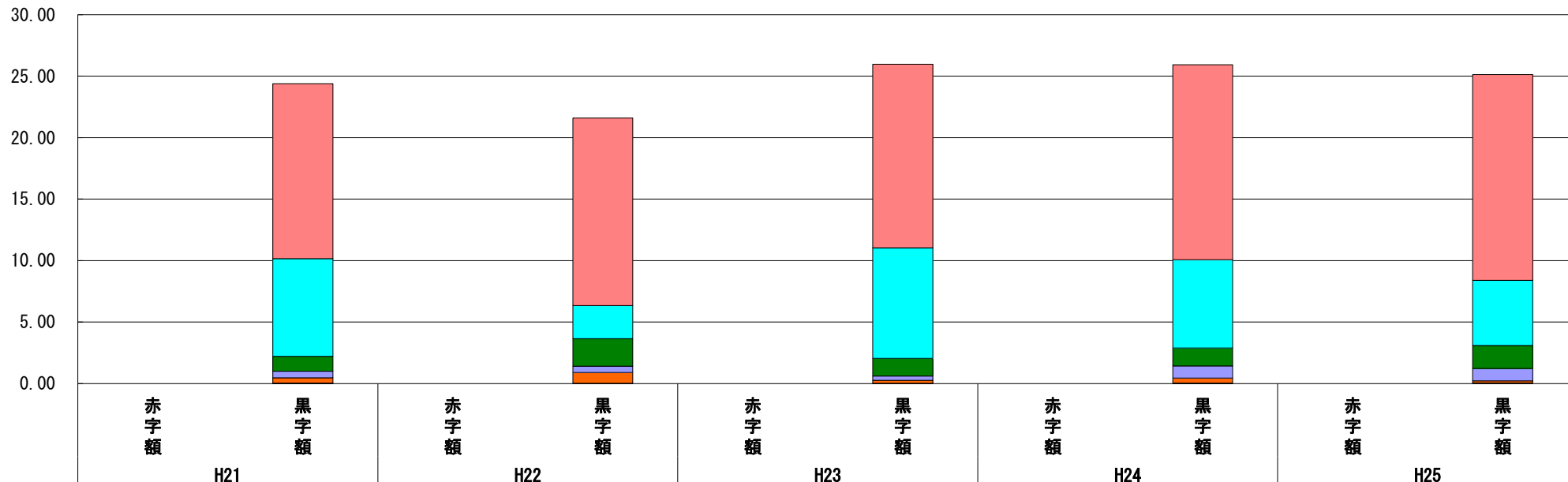
各指標の数値を確認していくと、財政調整基金残高は平成21年度より比較的安定して50%前後を推移している。実質収支額と実質単年度収支は、平成22年度に東日本大震災の影響で平成23年度への繰越財源が大幅に増加したため数値を落とした。また平成24年度は公共施設整備基金への基金積み立て等を行い、平成25年度は明石台小学校建設事業を行ったため、財源不足を補うためそれぞれの年度において大きな財政調整基金の取り崩しがあり、実質単年度収支の数値がマイナスとなった。今後も各事業の経費のバランスに注視し、財政調整基金を不必要に取り崩すことのないよう健全な財政運営に努め、実質収支比率の安定した数値の維持を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

宮城県富谷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		14.24	15.27	14.94	15.86	16.73
一般会計		7.96	2.70	9.00	7.20	5.30
国民健康保険特別会計		1.21	2.24	1.43	1.45	1.87
介護保険特別会計		0.53	0.51	0.36	0.99	1.02
下水道事業特別会計		0.43	0.88	0.24	0.41	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.03	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は算定開始以来、数値が算出されていないことに加え、赤字額が発生した会計も無い。標準財政規模比で各会計の年度毎の変化を確認すると、東日本大震災の影響により平成22年度の一般会計の標準財政規模比が大きく減となっている。また国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計の割合は年々増加傾向にあり、それぞれの需要が高まってきていることが伺える。

今後も各会計において赤字会計に転じることの無いように、健全な財政運営に努めていく。

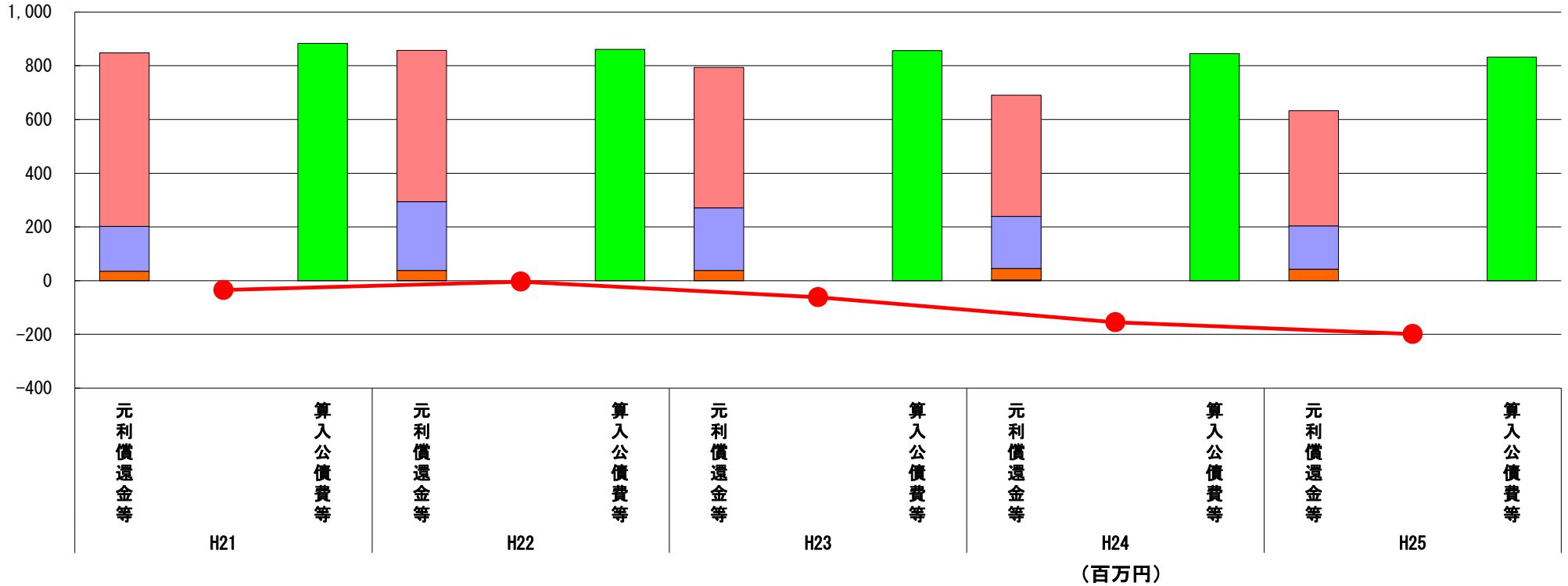
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県富谷町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		646	563	523	451	429
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		167	256	233	194	161
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		35	37	38	42	43
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	0	3	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		883	861	856	845	832
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 35	▲ 4	▲ 62	▲ 155	▲ 199

分析欄

実質公債費比率は元利償還金が毎年度減少しているため、数値が減少傾向にある。平成21年度以降は実際に借り入れている、または負担している公債費等よりも基準財政需要額に算入された公債費等(算入公債費等)が大きくなっているため、実質公債費比率の分子はマイナスの数値になっている。

今後は明石台小学校建設事業債(平成25・26年度借入)及び臨時財政対策債(平成23年度以降毎年借入)の元利償還金が積み重ねられていく見込みであり、また市制移行に伴う公共施設建設・整備事業も公債残高を増やす要因となり得る。

このような状況でも地方債の発行を極力抑えて、数値を悪化させることの無いよう健全な財政運営に努めていく。

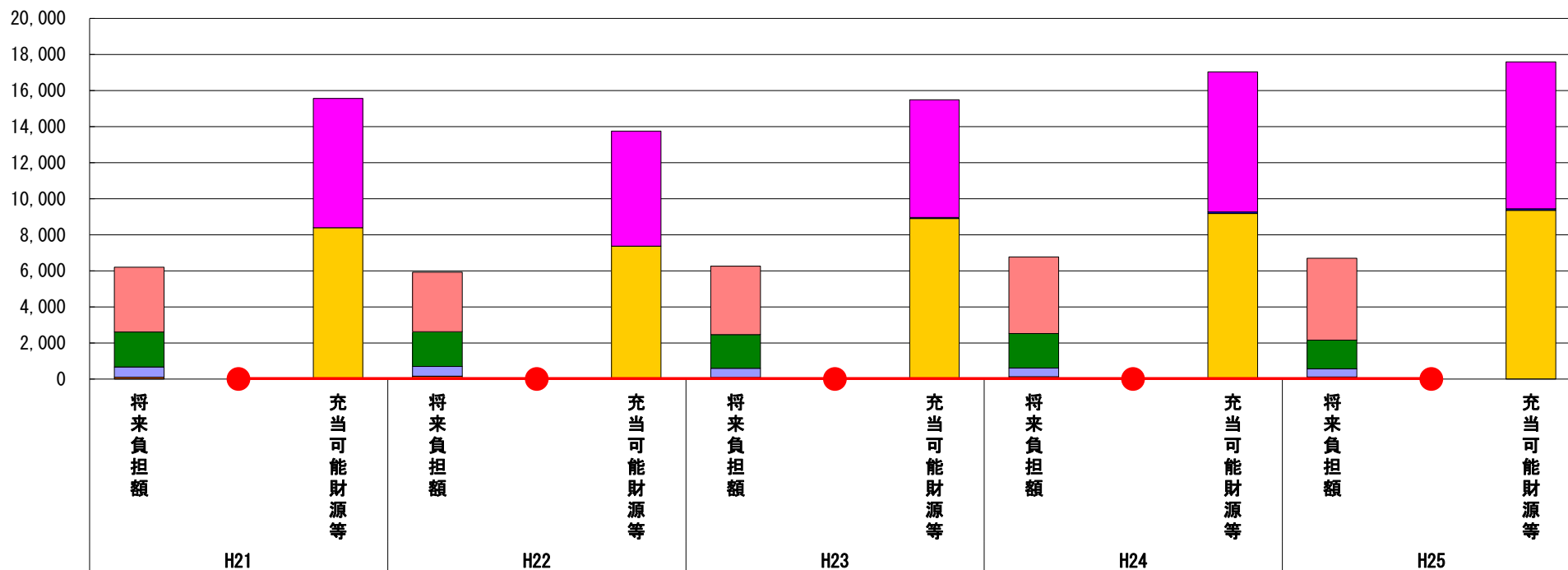
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県富谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,586	3,298	3,795	4,254	4,544
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,948	1,929	1,869	1,910	1,589
	組合等負担等見込額		556	537	514	476	458
	退職手当負担見込額		109	167	87	137	115
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	0	-	0	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,170	6,382	6,517	7,773	8,144
	充当可能特定歳入		-	-	61	87	87
	基準財政需要額算入見込額		8,393	7,375	8,904	9,177	9,352
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 9,363	▲ 7,826	▲ 9,217	▲ 10,259	▲ 10,876

分析欄

将来負担比率は算定開始以来算出されていない。主な要因は、将来負担額の要素である一般会計等に係る地方債の現在高の数値が小さいこと、及び第三セクターへの負担が無いことが考えられる。

しかし、地方債の現在高は平成23年度以降、臨時財政対策債の借入、平成25・26年度には明石台小学校建設事業債の借入を実施することにより増額傾向に転じることが予想され、今後もこの数値への注意が必要である。

現時点では将来負担比率が算出されるリスクはさほど高くはないが、引き続き地方債の発行、特別会計や企業会計に対しての繰出金等について適切な執行を心がけ、健全な財政運営の維持に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。